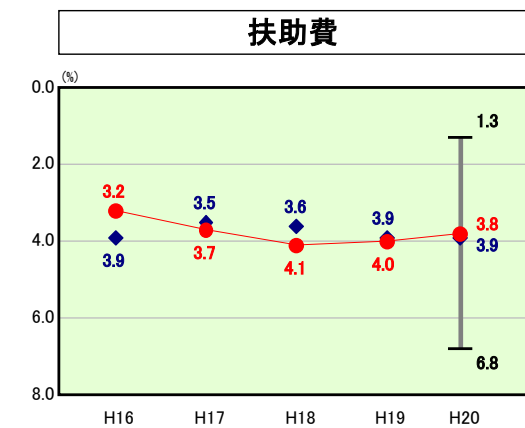
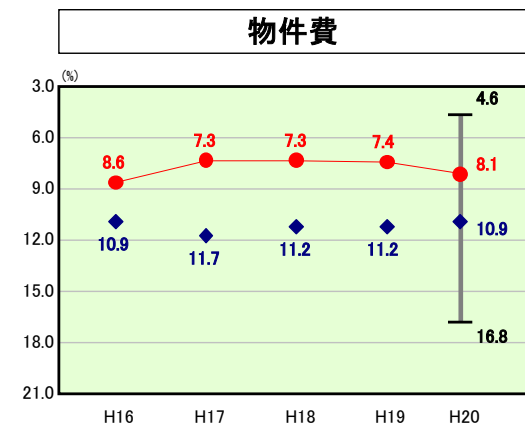
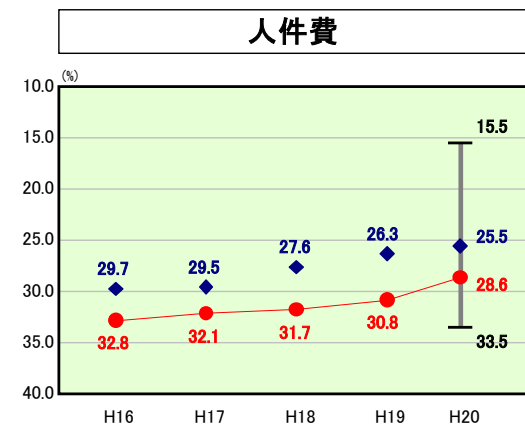
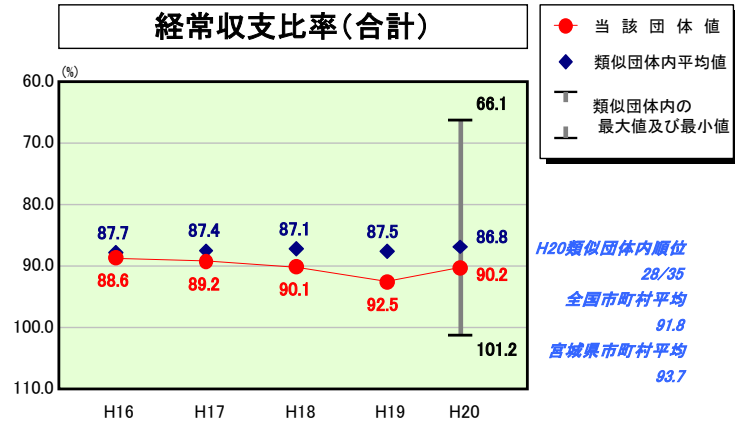
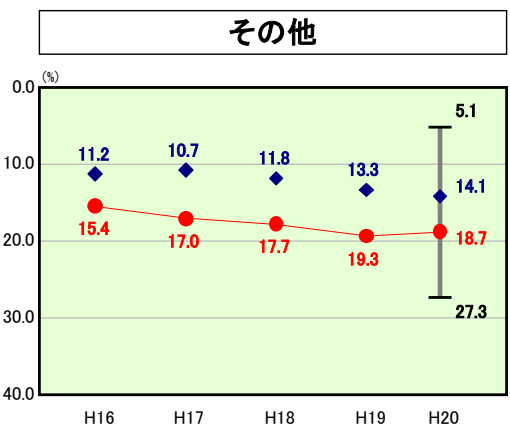
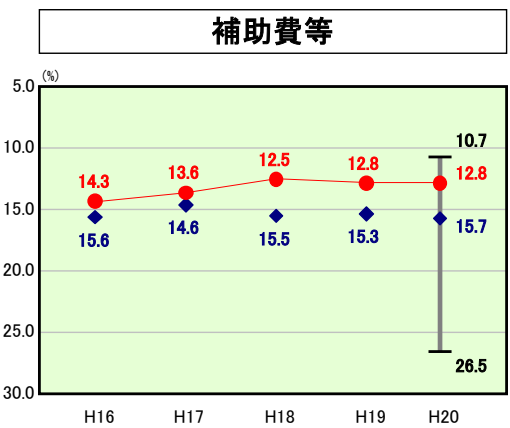
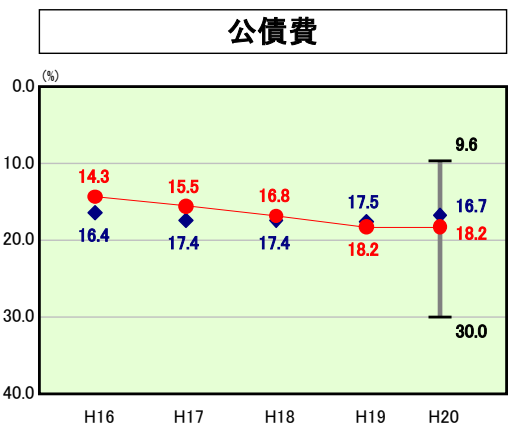
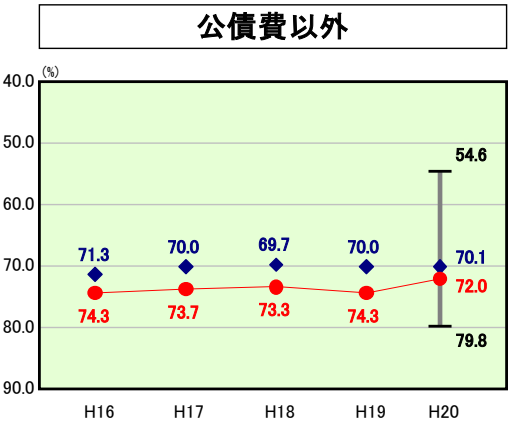
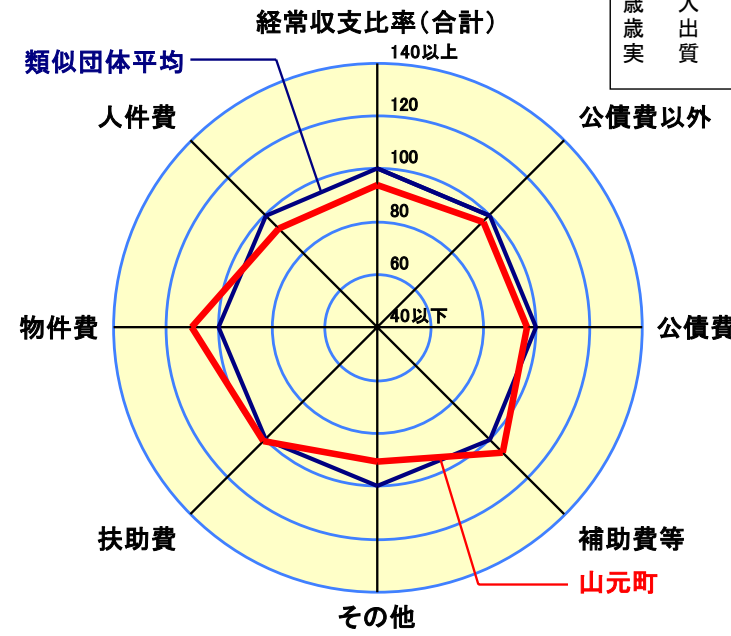


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,095人(H21.3.31現在)
面積	64.48 km ²
標準財政規模	4,074,225千円
歳入総額	5,298,881千円
歳出総額	5,040,315千円
実質収支	218,061千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
 本町の数値は28.6%となり、昨年度の30.8%に対して2.2ポイント減少したが、類似団体平均値の25.5%と比較すると、未だに3.1ポイント上回っている状況である。本町が平均値よりも高い理由としては、ラスパイレス指数自体は類似団体平均よりも低い水準にあるものの、学校給食施設が各学校に分散していることなどの要因により、職員数が平均値と比較して多いことが挙げられるが、数値は年々減少傾向にある。今後とも、引き続き首長他特別職の給与を始め、各種手当の見直しを図り、さらには定員適正化計画に基づき職員数を管理するなど、人件費の抑制に努めていく。

■物件費
 本町の数値は8.1%となり、昨年度の7.4%と比較すると0.7ポイント増加はしたが、類似団体平均値の10.9%と比較すると、2.8ポイント上回っている状況である。本町は、過去5か年の推移を見てもわかるとおり類似団体平均値よりも大幅に低い水準を保っている。これは行財政改革に伴い、職員全員が経費削減の意識を持ち、着実に実行できている現われでもある。引き続き低水準を保てるよう努めていく。

■扶助費
 本町の数値は3.8%となり、昨年度の4.0%と比較すると0.2ポイント減少した。類似団体平均値の3.9%と比較すると、0.1ポイント下回っている状況ではあるが、年々ほぼ平均値である。本町は、全国の例にもれず少子高齢化が進んでおり、特に、高齢化率は県内でもトップクラスであるため、扶助費が増大していくことが容易に想像できる状況にあるため、今後とも特に注視していく必要がある費目のひとつである。

■補助費等
 本町の数値は12.8%となり、昨年度と同様の数値となった。類似団体平均値の15.7%と比較すると、2.9ポイント下回っている状況である。本町の集中改革プラン項目のひとつである各種補助金の見直し等、着実に実行していることが数値として現れている。

■公債費
 本町の数値は18.2%となり、昨年度と同様の数値となった。類似団体平均値の16.7%と比較すると、1.5ポイント上回っている状況である。本町の公債費ピークは平成22年度前後になると見込まれており、それまで公債費の償還は、経常的な歳出の中でおおきなウェイトを占めることとなる。減債基金への計画的な積立や運用を図り、この財政負担を乗り切らねばならない。また、普通建設事業費を抑えながら地方債発行を抑制しているが、地方交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行に伴う残高が増加しているため、本起債についても例外なく発行を抑制させる必要がある。

■その他
 本町の数値は18.7%となり、昨年度の19.3%と比較すると0.6ポイント減少した。類似団体平均値の14.1%と比較すると、4.6ポイント上回っている状況である。その他の構成の中で大きなものは他会計への繰出金だが、扶助費と同様の理由により、医療給付費等の増加で特別会計への繰出金が多額となっている。今後、医療費抑制や、保険料、使用料の改定も含め検討せざるを得ない状況である。